

第5章

学びがいのある魅力的な教育環境づくり
を進めます

テーマ 13 「教員の資質能力の向上・多忙化解消への支援と開かれた学校づくりへの取組」

■ 背景(課題)

学校における教育活動の充実には、広い教養と豊富な専門知識・技能を備え、児童生徒に愛情を持ち、教育に情熱と使命感をもつ教員の確保が必要である。

昭和 50 年代（1975～1984）に多数採用された教員が退職期を迎える中、教員採用で、幅広い視野をもち個性豊かでたくましい人材を教員として確保するとともに、教員自身が常に学び続ける意識をもち、時代の変化や自らのキャリアステージに応じて求められる資質能力を高めていく必要がある。

一方で、2018 年 9 月に公表された文部科学省による教員勤務実態調査（2016 年度）によると、月 80 時間の時間外労働（厚生労働省の過労死の労災認定の目安）に相当する、1 週間当たり 60 時間以上勤務している教諭が、小学校では全体の 33.5%、中学校では全体の 57.6%となっている。

これを受けて、2019 年 1 月、国の中央教育審議会で「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（答申）」が取りまとめられ、同年 3 月、文部科学省は「学校における働き方改革に関する取組の徹底について」を通知し、各教育委員会に対して必要な取組の徹底を呼びかけた。

さらに、同年 12 月、「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」（給特法）の一部が改正され、地方公共団体の判断により、一年単位の変形労働時間制の適用が 2021 年 4 月より可能となるとともに、文部科学大臣は、教育職員の業務量の適切な管理等に関する指針を定めることとされ、2020 年 1 月、「公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員のサービスを監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針」が告示された。各教育委員会には指針に定められた上限方針の実効性を高めるため、条例等の整備その他の必要な措置を講ずるものとされた。

教員が誇りと情熱を失うことなく、意欲・やりがいを高め、健康で充実して働き続けられるようにしていくことは、教員が一人一人の子どもに丁寧に関わり、質の高い授業や個に応じた指導を実現していくための重要かつ喫緊の課題であり、教員が学習指導、生徒指導などの本来的な業務に専念できる環境づくりを進めていく必要がある。また、社会の在り方が大きく変化する中、日々、複雑化・多様化する教育課題に対応していくためには、学校、家庭、地域が責任を分かち合い、連携協働して、社会総掛かりで子どもの教育に取り組んでいくことが重要となっており、地域全体で子どもの成長を支える体制を整備していく必要がある。

■ 関連する施策の実施状況

○愛知県教員研修計画の策定

2017 年 11 月、教員等が高度専門職としての職責、経験及び適性に応じて身に付

けるべき資質・能力を明確化するために、「愛知県教員育成指標」を策定した。

この「指標」を踏まえて、愛知県教員研修策定会議において、教員の多忙化解消に資する効果的かつ効率的な研修の実施に向けて、研修体系・研修計画の再構築を図り、「令和2年度愛知県教員研修計画」の策定を行った。

(再構築の方針)

- 1 「指標」を踏まえた研修計画の見直し
 - 2 法律の改正に基づく中堅教諭等資質向上研修の新たな体系づくり
 - 3 研修を円滑に実施するための支援
 - 4 実施形態の工夫とOJTの積極的活用
- ※ 2020年度での完了を目指して、段階的に見直す。

○特別選考の充実

教員採用選考試験において、経験や実績が豊富な人材を積極的に採用するために、これまでも教職経験者や芸術・スポーツの分野で秀でた技能や実績及び経験を有する人材、民間企業の経験者などを対象とした特別選考を実施してきた。

その一層の充実を図るため、「平成31年度採用選考試験」(2018年実施)から、青年海外協力隊の派遣実績による「社会人特別選考」に高等学校教諭及び特別支援学校教諭を追加している。

○教育研究リーダー養成研修の実施

理論的・実践的な教育研究を通して、課題解決能力の向上とともに、教職員の意見の違いや対立を整理、調整するなどして組織の活性化を図り、「チーム学校」を実現する力を身に付けたミドルリーダーの育成を目指す研修を実施している。

2019年度夏季休業中を中心とした10日間の研修に、小・中学校、高等学校、特別支援学校の教員49人が参加した。

○「教員の多忙化解消プラン」に基づく取組の推進

2017年3月に策定した「教員の多忙化解消プラン」に基づき、各学校で業務改善に取り組むための手法等を取りまとめ、2019年度に市町村教育委員会、市町村立小・中学校(名古屋市を除く。)、県立学校へ配付した「業務改善の手引～学校が魅力ある職場であり続けるために～」の活用を促進を行った。

教員の在校時間管理については、県立学校5校にICカード読取機を試行導入し、教員の出退勤時刻記録の電子化を引き続き実施した。2018年9月に部活動をより効果的かつ持続可能な活動とするための部活動指導ガイドラインを策定した。また、中学校にスクール・サポート・スタッフを配置する市町村に補助を行った。

「教員の多忙化解消プラン」に基づく取組全体については、「具体的な取組の柱」ごとに取組例を集約し、進捗状況の点検を行った。

【教員の多忙化解消プラン「具体的な取組の柱」】

- (1) 長時間労働の是正に向けた在校時間管理の適正化
- (2) 業務改善に向けた学校マネジメントの推進
- (3) 部活動指導に関わる負担の軽減
- (4) 業務改善と環境整備に向けた取組

○地域学校協働活動推進体制づくりへの支援

「地域学校協働本部推進会議」を年4回開催し、幅広い地域住民や企業・団体等の参画により、子どもたちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を推進するための施策について総合的に協議した。

また、「地域コーディネーター等研修会」を4回開催し、先進地区の地域学校協働活動の事例紹介やグループワークを行い、地域学校協働活動の推進に向けて、コーディネート技能の向上や、地域住民と学校との連携協力体制の整備についての理解促進を図った。

○コミュニティスクールの推進に向けた研究

各市町村のコミュニティスクールの実施状況及び今後の予定を把握し、実施を検討している自治体に対して、情報提供及び助言をした。

■ 取組の成果

- 2020年度教員採用選考試験（2019年実施）では、合格者1,490人のうち、元教諭・講師特別選考233人を始めとして、特別選考で588人が合格者となり、経験や実績が豊富な人材を積極的に採用した。

【教員採用選考試験の志願倍率の推移】

年度	採用予定者数（人）							志願者数（人）	倍率
	小学校	中学校	高等学校	特別支援	養護教諭	栄養教諭	合計		
2015	700	330	330	120	50	10	1,540	8,814	5.7
2016	700	330	300	120	40	10	1,500	8,284	5.5
2017	700	300	300	120	40	10	1,470	8,165	5.6
2018	700	300	280	130	50	20	1,480	7,788	5.3
2019	700	300	270	140	50	15	1,475	7,472	5.1
2020	740	300	260	130	50	10	1,490	6,756	4.5

- 教員の多忙化解消に向けた取組については、進捗状況の点検により、次年度以降に向けた課題を明確にできた。また、県立学校における保護者に協力を求めるための文書や「業務改善の手引」の活用促進により、教員の多忙化解消に向けた取組について周知を図ることができた。
- 県立学校5校へのICカード読取機の試行導入により、教員の出退勤管理への意識を高めることができた。
- 部活動指導ガイドラインの策定により、部活動指導全般に関する指針を県立学校や市町村教育委員会に示すことができた。
- スクール・サポート・スタッフ配置は、教員の負担軽減に役立った。
- 教職員を中心に、地域学校協働活動への理解を深めるために、「地域学校協働活動リーフレット」を小・中学校の新任校長・教頭研修会で配付した。
- 「地域コーディネーター等研修会」には各地から延べ228名が参加し、県内外の先進地区の事例紹介、大学教授等の講義やグループワークを通じて、地域住民等と学校との連携協働体制づくりの進め方についての理解を深めた。

【「地域コーディネーター等研修会」参加者の声】

- 地域と学校をつなぐため、行政ができることは何かを改めて考えさせられた。実際に行っている本市の制度について、今後どのように運用していくのがよいか、改めて考える必要があると感じた。
- 理念の部分と実践の部分のバランスがとれた内容であった。様々な立場の生の声が聞けて、教育委員会としてやらねばならないこと、学校に伝えていかなければならないことがたくさんあることが分かった。
- 同じ立場の人やいろいろな立場の人と、悩みや意見を交換することができてよかった。

- ・ コミュニティスクールの2019年度の設置状況は、新たに3市が加わり、2018年度から比較して、小学校28校、中学校13校が増加した。

■ 今後の方向性

〈短期的に取り組むこと〉

- ・ 2021年度教員採用選考試験（2020年実施）から、小学校教諭、中学校教諭、高等学校教諭、特別支援学校教諭の受験区分において、司書教諭資格を所有している人を対象に「司書教諭特別選考」を実施し、司書教諭資格保有者の確保に努めていく。
- ・ 小中学校事務職員採用試験での「障害者枠」の拡大を進める。
- ・ 「教員の多忙化解消プラン」に基づき、フォローアップ会議で進捗状況の点検を行っていく。また、「長時間労働の是正に向けた在校時間管理の適正化」について、県立学校において、出退勤時刻を電子記録化し、客観的な勤務時間を把握する取組を引き続き行っていく。
- ・ 「地域学校協働本部推進会議」を開催し、地域学校協働活動の推進体制に関するビジョンの明確化や諸活動の改善等に向けて協議する。また、「地域コーディネーター等研修会」を開催し、コーディネート技能の向上や、地域住民と学校との連携協力体制の整備についての理解促進を図っていく。
- ・ 引き続き、各市町村のコミュニティスクールの実施状況及び今後の予定を把握し、実施を検討している自治体に対して、情報提供及び助言を行っていく。

〈長期的に取り組むこと〉

- ・ 関係大学等で構成する教員の資質向上に関する協議会を活用して、地域の課題や学校現場の状況を指標や研修計画に反映させることにより、本県の実情に応じた人材育成を図っていく。
- ・ 教員の多忙化解消については、専門スタッフの配置、教職員定数の確保等、学校の組織体制の充実に取り組んでいく。
- ・ 「地域未来塾」や「放課後子ども教室」等の個別の活動を総合化・ネットワーク化するために、各取組をコーディネートする地域学校協働活動推進員の配置とともに地域学校協働本部の整備を推進し、地域の実情に合わせて、学校を核とした地域づくりの充実を図っていく。

（関係課室：教育企画課、教職員課、生涯学習課、高等学校教育課、義務教育課、特別支援教育課、総合教育センター、県民文化局学事振興課私学振興室）

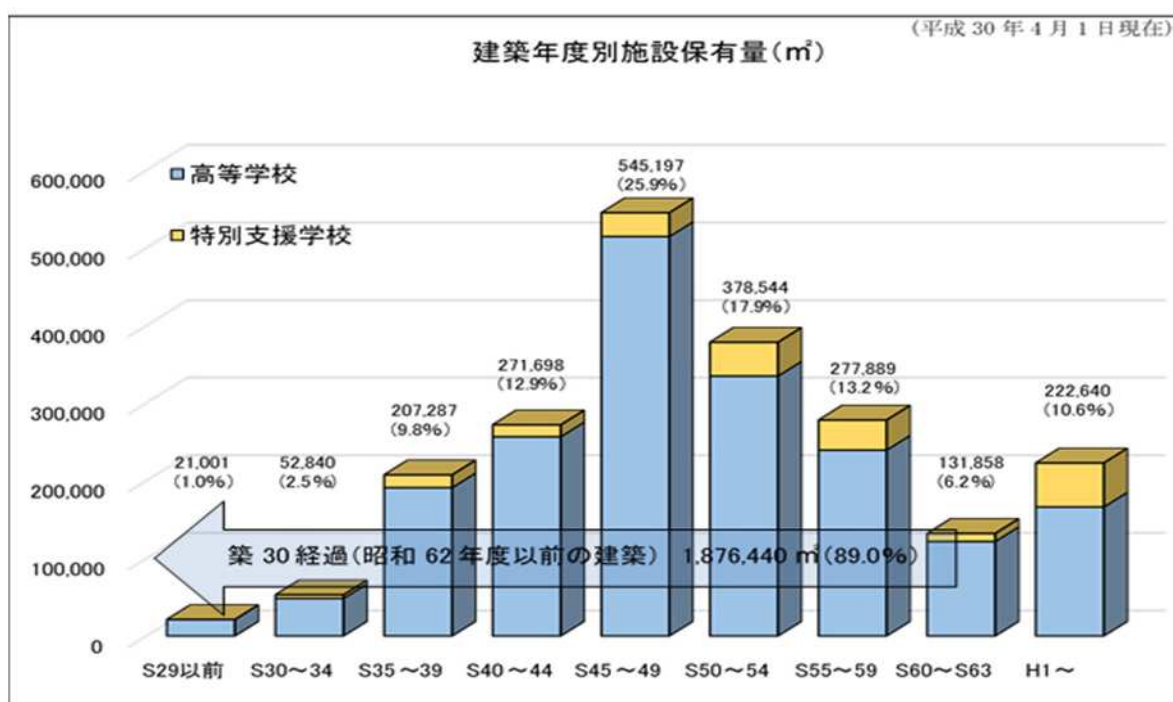
テーマ 14 「学校施設・設備の充実」

■ 背景(課題)

(施設の老朽化対策)

県立学校の建物については、施設総量 3,212 棟、延べ床面積約 210 万㎡にのぼる。これらのうち、築 30 年以上経過の建物が全体の 9 割近くを占め、老朽化が進んでいる。なかでも、昭和 40～50(1965～1984)年代の生徒急増期に建設した建物が全体の約 7 割を占めている。今後、多額の改修、更新費用が必要となってくることから、2019 年 3 月に策定した「県立学校施設長寿命化計画(以下、「長寿命化計画」という。)」に基づき、計画的に老朽化対策に取り組む必要がある。

市町村立小中学校についても、老朽化対策は喫緊の課題となっている。



(非構造部材の耐震対策)

県立学校施設の耐震対策については、2016 年度までに構造体(建物)の耐震化を完了した。東日本大震災等の際に多くの学校で被害のあった天井材、内外装材、照明器具などの非構造部材の耐震対策については、2016 年度までに体育館の耐震化を完了している。引き続き、高等学校の武道場並びに特別支援学校の遊戯室及び温水プールについて取り組む必要がある。

市町村立小・中学校についても、児童生徒の安全確保を図るとともに、災害時に避難所としての役割を果たすため、それぞれの市町村において計画的に耐震対策が行われている。

【公立学校施設の屋内運動場等における吊り天井等の耐震対策】

区分	耐震対策実施率	
	愛知県	全国平均
小・中学校	97.7%	98.9%
高等学校	70.5%	94.9%
特別支援学校	97.8%	99.4%

(2019.4.1 文部科学省)

※屋内運動場等とは、体育館、武道場、屋内プール及び講堂の 4 施設である。
 ※耐震対策実施率には、吊り天井のない屋内運動場等を含む。

(特別支援学校の教育環境の整備)

体温調節が困難である、肢体不自由であるなど、子どもの障害による身体的な負担に配慮し、冷房設備や洋式トイレなど近年の生活様式に対応した施設整備を進める必要がある。

(理科教育・産業教育設備の整備)

子どもの理科への興味・関心を、将来の科学技術に関する学びや職業選択につなげていくためにも、子どもの知的好奇心や探究心を刺激し、科学的な見方や考え方を養う学びを工夫する必要がある。

県立高等学校における職業学科では、実験実習で使用する産業教育設備を約4万件保有しているが、老朽化に伴う故障や精度・性能の低下等により、期待する実習効果が得られないなどの支障が生じている。

本県産業の発展に対する県立高等学校の役割を果たし、職業教育の一層の充実を実現するためには、老朽化している設備を更新するとともに、進展する産業技術に対応した新規設備の整備を進めていく必要がある。

■ 関連する施策の実施状況

○施設の老朽化対策

長寿命化計画に基づき、施設の老朽化対策に取り組んでいる。2019年度は老朽化対策工事及び次年度以降の工事のための設計を実施した。

長寿命化計画

(1) 長寿命化改修（築60年経過）及び大規模改造（築30年経過）

建物ごとに築年数、耐震性能及び改修履歴を踏まえてグループ分けを行い、改修対象建物を決定する。

また、長寿命化改修等による建物の改修に加え、これまで不具合箇所部分的な修繕で対応してきた受水槽、受変電設備やエレベーター、特別支援学校のプールについても、更新または改修する。

(2) トイレ環境改善

多くの児童生徒が日常的に使用するトイレの環境改善を図るため、普通教室棟、管理棟及び「悪臭がひどい」特別教室棟のすべての湿式床のトイレを全面改修する。

○非構造部材の耐震対策

県立学校については、体育館に引き続き、武道場や温水プール等の吊り天井の耐震対策に取り組んでいる。2017年度から設計に着手しており、2019年度は対策工事及び次年度以降の工事のための設計を実施した。

○特別支援学校の教育環境の整備

特別支援学校における冷房設備の設置やトイレ改修等については、2017年度から設計に着手し、2019年度は工事及び次年度以降のトイレ改修工事のための設計を実施した。

○理科教育・産業教育設備の整備

理科教育設備について、観察・実験などを通して実物に触れて探究的な学習を実施することができる教育環境を整備した。

特に更新が進まない100万円以上の産業教育施設・設備について、老朽化の状況等を勘案し、更新が必要な機器を取りまとめ、整備計画を策定するとともに、計画的かつ継続的に設備の更新を行っている。

2019年度は、100万円以上の重要物品については、14校に18件の設備を整備することができた。また、100万円以下の少額備品の整備や故障が生じた備品の修繕についても、34校に142件の設備を整備することができた。



【産業教育設備：FA実習装置】

■ 取組の成果

・施設の老朽化対策

県立学校においては、特に老朽化が著しく、一刻も早い改修が必要な建物について、2016年度から大規模改造工事の設計に着手し、2019年度は13校13棟の工事を実施した。なお、喫緊の大規模改造については2019年度をもって対策を完了した。

また、2019年度より長寿命化計画に基づく老朽化対策に着手している。長寿命化改修については22校25棟の設計を、大規模改造については27校31棟の工事及び31校41棟の設計を、トイレ環境改善については45校80棟586か所の設計を実施した。

・非構造部材の耐震対策

県立学校における非構造部材の耐震対策として、2019年度は25校25棟の工事を実施するとともに、次年度以降の工事のため、26校26棟の設計を実施した。

なお、特別支援学校の遊戯室及び温水プールについては、2019年度をもって対策を完了した。

・特別支援学校の教育環境の整備

特別支援学校の教育環境の整備を推進するため、以下の施設整備を実施した。

冷房設備の設置 ※2019年夏までに普通教室への 整備を完了	設計	6校	104教室
	工事	22校	480教室
トイレ改修（洋式化等）	設計	4校	44か所
	工事	2校	26か所
防犯カメラの設置	リース	31校	70台

・理科教育・産業教育設備の整備

理科教育設備の一層の充実を図った。生徒が観察・実験などを行う中で、新たな気づきや考えがもて、より確かな探究的な学習を実施できるよう教育環境の整備に努めた。

本県の産業教育設備整備費は、1992年度をピークに減少傾向にあったが、2014年度を底に上昇に転じ、既存設備の老朽化対策とともに、整備状況が改善しつつある。

■ 今後の方向性

〈短期的に取り組むこと〉

- ・ 高等学校の武道場の吊り天井の耐震対策については、2022年度までの完了を目指して計画的に取り組んでいく。
- ・ 特別支援学校における教育環境を早期に整備するため、計画的に取り組んでいく。冷房設備の設置については、2019年に整備した普通教室に引き続き、特別教室について2020年夏までの完了を目指す。また、肢体不自由特別支援学校のトイレ改修については、2021年度までの完了を目指す。
- ・ 市町村立小・中学校に係る長寿命化計画の策定については、2020年度までに策定するよう、引き続き各種会議等の場で周知していく。
- ・ 理科教育設備の充実を図るために必要な予算措置を講じていく。
- ・ 産業教育施設・設備の整備計画当初に一刻も早く更新が必要であった設備を優先して整備していく。
- ・ 2022年度から5年間を期間とする産業教育設備の基本方針を策定し、産業教育設備を計画的に整備していく。

〈長期的に取り組むこと〉

- ・ 長寿命化計画に基づき、第1期計画期間に当たる2019～2029年度の11年間で県立学校の施設改修を実施していく。
- ・ トイレの環境整備については、長寿命化計画の一部を前倒しし、2019～2023年度の5年間で抜本的な改善を図る。
- ・ 理科教育設備のより一層の充実を図り、観察・実験などの体験を通して、探究的な学習を実施できるよう教育環境の整備に努めていく。
- ・ 県立高等学校教育推進実施計画に基づき、職業学科で学ぶ生徒がそれぞれの専門分野の基礎的・基本的な技術・技能を習得できる環境を整えるとともに、地域や産業界のニーズに対応するため、実習用設備を計画的に整備していく。

(関係課室：財務施設課、高等学校教育課)

テーマ 15 「大学との連携と私立学校の振興」

■ 背景(課題)

(大学との連携)

県立高等学校の約 8 割弱が大学と何らかの連携を行っているが、高等学校と大学が相互のニーズを把握し、高大連携による魅力ある教育活動を一層推進する必要がある。

また、小・中学校においても、大学生の支援を必要とする機会が増えており、大学と小・中学校との連携を組織的に進めていく必要がある。

(私立学校の振興)

私立学校は、創立時の建学の精神や独自の校風のもと、特色ある教育を実践している。幼稚園では 89%、高等学校では 32%、専修学校では 95%の園児生徒が私立学校に在籍し、本県の公教育において重要な役割を担っている。

本県では、私立学校の健全な発展を促進し、保護者負担の軽減、教育条件の維持向上及び経営の安定化を図るために、全国的にも高水準の助成策を講じている。

また、「愛知県公立高等学校設置者会議」において、中学校 3 年生の進路実現に向けた課題や取組について継続的に協議を行い、本県全体の教育水準の向上を図っている。

高等学校全日制課程の生徒募集に当たっては、中学校 3 年生の進路希望状況などを踏まえ、公私間協議により計画進学率を 93%とし、公私 2 対 1 の比率で募集枠を設定している。だが、最近の進学実績は 90%程度となっており、計画と実績の間に差が生じている（図表 1）。

【図表 1：中学校 3 年生の進路希望状況及び進学率】

年 度			2017	2018	2019	2020
中学校卒業生数			72,657 人	71,427 人	70,197 人	69,678 人
進路希望 状況調査	9 月(第 1 回)		93.7%	93.6%	93.2%	92.8%
		公立	77.9%	77.3%	76.1%	75.1%
		私立	13.6%	14.0%	14.5%	15.0%
	12 月(第 2 回)		92.0%	92.1%	91.6%	91.2%
公立		70.1%	69.5%	68.3%	67.0%	
私立		19.5%	19.9%	20.5%	21.4%	
全日制+高専 進学希望率			93.0%	93.0%	93.0%	93.0%
	計 画	(全日制+高専)	93.0%	93.0%	93.0%	93.0%
	実 績	(全日制+高専)	90.0%	90.1%	89.7%	89.7%
進 学 率	乖 離	(計画-実績)	3.0%	2.9%	3.3%	3.3%

(2020 年速報値)

近年、私立高等学校では生徒募集枠に対し 2,000 人程の欠員が生じていたが、2020 年度入学生では欠員が 1,169 人（5 月 1 日現在）となり、2019 年度の欠員 1,706 人より大幅に減少した。しかし、今後もますます少子化傾向が進むと予想されることから、生徒の確保・経営の安定化が課題となっている。

■ 関連する施策の実施状況

(大学との連携)

○あいちの学校連携ネット

「あいちの学校連携ネット」(県内全大学(50)・短期大学(豊田工業高等専門学校を含む。)(20)と県教育委員会との連携事業、2012年度開設)により、大学が高校生向けに行う講座情報や、教員免許更新講習情報、市町村教育委員会等が募集する「学生による学校現場での学習支援ボランティア」情報等を発信した。



【あいちの学校連携ネット (トップページより)】

○大学・企業と連携したスポーツ事業

「体育・スポーツ振興に関する協定」を締結している県内の中京大学、至学館大学、東海学園大学と個別に推進協議会を設置した。また、トヨタ自動車ビーチバレー部との連携によるジュニア選手育成事業を実施した。

連携先	内 容
中京大学	講師によるオリンピック講話と動きづくり(参加者24人)を実施
至学館大学	大学准教授による栄養学講義及び実習とジュニアアスリートに適したトレーニング実習(参加者56人)を実施
東海学園大学	大学准教授によるサッカー選手のフィジカル強化の考え方の講義と大学講師による初速を高めるスプリントトレーニング(参加者27人)を実施
トヨタ自動車	トヨタ自動車ビーチバレー部選手及びゼネラルマネージャーによるビーチバレー実技講習会(参加者25人)を実施

○総合教育センターと大学との連携

2019年度時点で、5大学と協定を締結しており、大学と共同して教育研究調査事業(5件)を実施した。また、大学教授等(138人)を講師として各種研修・講座を実施した。

○愛知県立大学、愛知県立芸術大学における高大連携、地域連携の取組

愛知県立大学の事業として、高等学校における大学の模擬授業や、県立大学教員、県立大学出身の高等学校教員を講師とする高等学校教員向けの研修会等を実施した。

愛知県立大学における一般向け講座として、学術講演会、公開講座の開催、また、愛知県立芸術大学における一般向け講座として、展覧会、演奏会、芸術講座の開催により、県民が学術、文化、芸術に親しむ機会を創出した。

(私立学校の振興)

○私立学校に対する助成、私立学校に通う保護者負担の軽減

私立学校の設置者に対する補助を実施するとともに、保護者負担の軽減を図るため、私立高等学校や専修学校等に通学する生徒への授業料や入学金に対する補助を実施した。

○多様な教育を受ける機会の確保

私立幼稚園が実施する幼児教育に関する各種講座、保護者に対する教育相談などの活動への支援や、外国人学校への支援を実施した。

○公私間連携の推進・協力

県、名古屋市、私立高等学校設置者において、生徒募集計画及び中学3年生の進路実現に係る公立高等学校と私立高等学校に共通する教育課題について協議し、公私間の連携・協力を深めながら本県全体の教育水準の向上に努めた。

■ **取組の成果**

(大学との連携)

・あいちの学校連携ネット

「学習支援ボランティア募集情報」は、教職志望の学生からのアクセスが多く、募集の一助となっている。また、「学費とサポート制度」、「障害のある生徒への入試における特別の配慮を行っている大学」のページにも一定数以上のアクセスがあり、県民等への情報提供に一定の役割を果たしている。

・大学・企業と連携したスポーツ事業

高い専門性を有する講師と日本トップレベルの競技力を有する講師から指導を受けることで、県内トップレベルの競技力をもつ参加者の競技に対する意欲が高まった。

・総合教育センターと大学との連携

大学教授等を講師として実施した研修・講座では、最新の情報や広い視野からの知見を得ることができ、受講者の資質・能力の向上につながった。

・愛知県立大学、愛知県立芸術大学における高大連携、地域連携の取組

大学の魅力を高等学校に伝えるとともに高校生や高等学校教員のニーズを的確に把握することで相互の教育の充実に寄与している。大学における研究成果を地域に発信するとともに、生涯学習支援、地域文化を担う人材の育成等に貢献している。

・高大連携の取組

普通科コースの新設・改編に伴い、大学と高等学校の間で協定を締結するなど、高大連携の取組が進んだ。

■ **今後の方向性**

〈短期的に取り組むこと〉

(大学との連携)

- ・ 「あいちの学校連携ネット」については、最新の情報を提供できるよう適宜掲

載内容の見直しを図る。また、毎年度、大学や市町村教育委員会に対して情報の更新を依頼しているが、機会を捉えて、ことあるごとの情報更新などを大学等に呼びかけていく。また高校生や大学生向けに、活用促進のためのチラシを作成、配付するなど、広報活動を行っていく。

- ・ 大学と県教育委員会との連携推進会議については、テーマや開催時期を固定することなく、必要に応じて柔軟に対応できるよう、幹事大学と情報交換を行っていく。
- ・ 今後、「体育・スポーツ振興に関する協定」を締結している日本体育大学、中京大学、至学館大学、東海学園大学や企業等と連携した県独自の事業実施を検討していく。
- ・ 「あいちSTEMハイスクール研究指定事業」において、令和2年度に新たに5校の研究指定を行い、高大接続の在り方や分野横断的な学習の効果的な実施に関する研究を進めていく。

(私立学校の振興)

- ・ 公私間の協議の機会を捉え、これからの公私の在り方について意見交換を行い、具体的な対応策を検討していく。

〈長期的に取り組むこと〉

(大学との連携)

- ・ 「あいちの学校連携ネット」は民間事業者に開発と管理を委託しているが、県側で構造の変更ができない仕様となっている。今後、自由度の高い仕様への変更を検討していく。
- ・ 高等学校と大学が長期的に連携できる体制づくりを進めるとともに、高大接続の在り方について検討していく。

(私立学校の振興)

- ・ 私立学校における建学の精神に基づいた多様な教育を受ける機会を確保し、幼児児童生徒がそれぞれの能力・適性にふさわしい教育を受けることができるよう私立学校の教育条件の維持及び向上を図っていく。

(関係課室：教育企画課、財務施設課、高等学校教育課、義務教育課、保健体育課、総合教育センター、県民文化局学事振興課、同私学振興室、スポーツ局競技・施設課)

公益社団法人愛知県私立幼稚園連盟には、愛知県内の全ての私立幼稚園及び私立幼稚園から移行した認定こども園（以下「私立幼稚園等」と言う。）が加盟し、様々な教育研究・教員研修を実践している（加盟園 411 園）。

① 教育研究の実施

【課題研究の実施】

毎年、1 年間をかけて課題研究を行っている。2019 年度は、以下の二つの内容について研究を進めた。

「教育実習の在り方」

「こども園移行後について」

【研究紀要の作成】

毎年実施している課題研究について、冊子にまとめ、加盟全園に配付するとともに、関係諸機関に対しても、私立幼稚園等の実践の様子を知っていただくため、配付している。2019 年度研究紀要では上記二つのテーマについての研究結果を記載した。このように、毎年、研究のテーマを決め、私立幼稚園等ならではの実践的取り組みを実施している。

② 愛知県私立幼稚園連盟が実施する教員研修

愛知県の私立幼稚園等には、約 5,200 人の教員が勤務している。日々の保育での実践にあたって、学びの機会を持つことは重要である。愛知県私立幼稚園連盟としては、2019 年度は下記の研修会を開催した。

2019 年度研修名	講座数	参加者数
① 新規採用教員園外研修会	年間 10 講座	参加者 277 人
② 2 年目教員研修会	年間 3 講座	参加者 245 人
③ 3 年目教員研修会	年間 3 講座	参加者 186 人
④ 中堅教員研修	年間 3 講座	参加者 100 人
⑤ 園長・主任研修会	年間 3 講座	参加者 59 人
⑥ 幼稚園教育要領及び幼保連携型認定こども園教育・保育要領研修会	年間 3 講座	参加者 78 人
⑦ 特別支援教育研修会	年間 3 講座	参加者 74 人
⑧ 子育ての支援に関する研修会	年間 3 講座	参加者 56 人
⑨ 環境教育研修会 A	年間 3 講座	参加者 34 人
⑩ 環境教育研修会 B	年間 3 講座	参加者 16 人

③ 関連団体の実施する研修への参加

研修会は、愛知県内にとどまらず、関連諸団体とも連携し、多岐にわたる研修や研究を実施している。

研究大会等	内容・開催地
東海北陸地区教育研究大会	参加及び研究発表 2019年度 富山市で開催
幼児教育実践学会	参加 2019年度 静岡市で開催

④ 愛知県内地区別研修会の開催

以上のような研究・研修の他に、近隣園が集まって身近に研修を実施することも多くなってきている。そうすることで、より多くの教職員が共通のテーマで研修を受け、保育実践につなげていくことができるようになってきた。

2019年度は、春日井・一宮・豊川・豊橋・安城・小牧で開催された。

以上のように、様々な研究・研修が実施されているが、幼児教育に対する考え方は日々進歩しており、学ぶ機会を得ることなくして、より良い保育実践を望むことはできないという考えの下、研修への参加が定着してきている。

(公益社団法人愛知県私立幼稚園連盟取りまとめ 2020年5月)

～ 2019年度 私立中学校・高等学校における「グローバル化への対応」の主な取組事例 ～

学校名	取組内容
愛知中学・高等学校	アメリカ(高1・2希望者)、オーストラリア(中3・高1・高2希望者)への海外研修、台湾の姉妹校との交流
愛知工業大学名電中学校・名電高等学校	語学研修(カナダ、オーストラリア 15日間程度、希望者)、少人数英会話(全生徒)、JICA ワークショップ(中1全員)、国際理解ワークショップ(中2全員)、イングリッシュキャンプ(中高一貫コース高1、3日間)、校内イングリッシュキャンプ(希望者、計12時間)
愛知淑徳中学・高等学校	オーストラリア・中国の姉妹校との交流(交換留学・相互訪問)、イギリス研修(中3～高2希望者)、ネイティブによる英語授業(中1～高1)
愛知みずほ大学瑞徳高等学校	シンガポールへの修学旅行(2月4泊5日)、GTEC・英語検定への受験推奨
桜花学園高等学校	オーストラリア・カナダ・欧州(マルタ共和国)への語学研修(15日間、希望者)、台湾・オーストラリアの姉妹校との交流(相互訪問・希望者)、オーストラリア修学旅行(2年英語コース、10日間)、ミニ留学(校内、年2回、英語コース:希望者)、ニュージーランドへのターム留学(3か月2年英語コース希望者)、ネイティブ常勤(1名)・非常勤(2名)講師による授業
菊華高等学校	ニュージーランド(ネイピア)長期留学(5人)、国際交流会の実施(台湾高校生来校)、英語検定受験推奨、外国人講師による英会話授業、KIKUKA 英語スクール、国際チャレンジユニット、スタディサプリ ENGLISH での4技能向上
享栄高等学校	海外語学研修(オーストラリアでのホームステイ)、ネイティブ講師による英語授業、体験型施設を利用した年間5回のイングリッシュシャワープログラム
金城学院中学校・高等学校	高校における、総合的な学習の時間「Dignity」、地歴公民科と英語科の合教科目「World Studies」、英語科選択科目「Culture」、英語科「論理・表現セミナー」等
啓明学館高等学校	外国人講師とのTT(1年、英語表現I)、ビジネス英会話(商業科2・3学年、英語実務)、資格取得支援制度による英検受験推奨
至学館高等学校	ニュージーランド留学(普通科留学コース・1年間)、夏期語学研修(カナダ・2週間)2年生対象、1年に2回ニュージーランドからの短期(2週間)留学生の受入れ
椙山女学園高等学校・中学校	中学校:入学前英語教育、多読・多聴の授業、中学校・高校:長期休暇中のイングリッシュシャワー、ネイティブ講師による授業、ブリスベン語学研修(姉妹校)、トロント語学研修、台湾との文化交流
星槎名古屋中学校	ハワイ実習(4泊6日)、土曜授業「デンカ先生と学ぶブータン」、外国人講師による英会話
大同大学大同高等学校	海外語学研修(ハワイ15日間、希望者)、「世界一大きな授業」への参加、国連SDGSの実践プロジェクト、JICA 協力によるプロジェクト型学習、英語スキルアップ講座(オンライン英会話)
中京大学附属中京高等学校	オーストラリア語学研修(国際英語クラス39名、15日間)、シンガポール海外研修(中京大学進学者全員、6日間)、海外提携校(韓国)交流(ホームステイ受入)、GTEC 全校受験、実力英語養成講座(資格対策)、TT 授業実施(1クラス2グループ)、トビタテ! 留学 JAPAN 応募推奨
東海中学校・高等学校	外国人講師による英会話授業、海外研修(中3・高1・高2、ニュージーランド・イングランド・スコットランド・アイルランド、アメリカ)、「アメリカキャンプ」(中1・2)
東海学園高等学校	カナダ留学(国際留学コース2年時、1年間)、海外語学研修(カナダ、3週間、希望者)、ネイティブによる少数の英語授業、英検・GTEC 受験推奨、国際バカロレア機構加盟認定校、国際IBコース設置
東邦高等学校	姉妹校の留学生受入、アジア各国訪問団受入、ニュージーランドでの夏期英語研修、英検受験推奨、美術科イタリア修学旅行、ドイツザルツマンシュール校との交流、対日理解促進交流会、アジア太平洋青少年交流会、韓国旅行団受入れ、韓国研修、5校姉妹校交流会ホスト校、英アビンドンスクールオーケストラバンドとの文化交流コンサート
同朋高等学校	オーストラリア語学研修(8月)、音楽科オーストラリア修学旅行(3月)、語学プログラム(ネイティブ教員による英会話、週2回)
名古屋中学校・高等学校	メントン校(オーストラリア)との交換留学、イギリス、カナダ、オーストラリア希望者語学研修、短期交換留学生の受入、体験型施設での英語研修、ネイティブによる少人数ワークショップ等
名古屋大谷高等学校	国際理解教育の一環として、オーストラリアの姉妹校と、留学生の受入れとオーストラリアでのホームステイを毎年交互に実施
名古屋経済大学市邨中学校・高等学校	語学研修(ニュージーランド7～9月)、留学生受入(タイ1人、1年間)
名古屋経済大学高蔵中学校・高等学校	オーストラリア(メルボルン)の語学研修(中3・高3希望者、15日間)、イングリッシュキャンプ(中2全員、旭高原研修センター2泊3日)、留学生の受入(豪州国際協力校2校より)、英検・GTEC の受験推奨、e-ラーニング「すらら」による英語学習(中学全員)
名古屋国際中学校・高等学校	国際理解研修(ロンドン、オンタリオ州、ロサンゼルス、ボストン、マニラ、南オーストラリア州、シンガポール・マレーシア、1～8週間、中3・高2)、国際バカロレア・ディプロマプログラムの実施(高2・3の希望者)、Pre-IB(高1の希望者)の実施
名古屋女子大学中学校・高等学校	夏期海外研修プログラム(アメリカ:中・高希望者)、冬期海外研修プログラム(カナダ・イギリス・アメリカ、フィンランド:中学・高校希望者)、GTEC の全員受検(中1～高2)
南山高等学校・中学校	男子部:海外研修[高1:オーストラリア(3週間)、イタリア(1週間)]、留学[中3:ニュージーランド(3か月間)]、留学生受入、GTEC 受験(中2～高1) 女子部:海外研修[高1:イギリス、高1・2:ベトナム・カンボジア、高1・2:イタリア(1～2週間)]
名城大学附属高等学校	訪問受入3回(2か国)、留学生受入(3名)、修学旅行(ニュージーランド、ハワイ、台湾)、SSH 研修(タイ)、グローバルフィールドワーク研修(台湾、インドネシア)、語学研修(オーストラリア)、科目「多文化共生」、「English Presentation」、「科学英語」、「グローバル概論」等
愛知啓成高等学校	海外修学旅行(カナダ、シンガポール、マレーシア)、長期留学(1年)(カナダ、ニュージーランド)、短期留学(2か月)(カナダ、ニュージーランド)、語学研修(2週間)(ハワイ、アメリカ、イギリス)、学校交流(カナダ、香港)、留学生受け入れ、グローバルコースイングリッシュキャンプ等
愛知黎明高等学校	海外友好校からの学校訪問・ホームステイ受入、アメリカ語学研修旅行(2年)

学校名	取組内容
栄徳高等学校	海外修学旅行(アメリカ、カナダ)、留学(カナダ)、語学研修(フィリピン)、姉妹校との交流(ニュージーランド、韓国、アメリカ)、留学生受け入れ、ネイティブ教員による英語授業、イングリッシュ・キャンプ等
修文女子高等学校	台湾修学旅行(2年生全員)、外国人講師による英会話・ライティング指導(普通科全学年)、実用英語検定・GTEC受験推奨、ハワイ州立大学カピオラニ コミュニティ カレッジとの高大接続協定、英語会話(1クラスを習熟度別に2つに分け、外国人教師1人+日本人教師3人で実施)、ハワイ語学研修、イングリッシュキャンプ
聖カピタニオ女子高等学校	オーストラリア短期留学(1年英語コース全員)、アイルランド語学研修(希望者)、イタリア研修旅行/インド体験学習(希望者、隔年実施)、ネイティブスピーカーによる少人数英語授業(全学年)、外部英語検定(英検、GTEC)校内実施、個別指導
星城高等学校	異文化理解等のための国際交流(アメリカ短期留学・オーストラリア短期留学・ブルガリア交換留学を実施)、文科省「地域との協働による高等学校教育改革推進事業(グローバル型)指定校としての各種活動(豊明市外国人市民及び星城大学外国人留学生との「花溢れる街づくりプロジェクト」、イングリッシュキャンプ、マレーシア海外研修)、海外修学旅行、ネイティブによる英語授業等
星城中学校	英検指導、ネイティブによる英会話授業、器楽教育
清林館高等学校	語学研修(ニュージーランド(現地語学学校と提携し、2か月半実施。約30名参加)、フィリピン(現地語学学校と提携し、1か月半実施。約40名参加))、長期留学(R1年度派遣生徒合計60名)、海外姉妹校との交流(交換留学)、海外研修旅行(R1年度 イタリアで6泊7日 約30名参加)、海外修学旅行(台湾)
聖霊中学校・高等学校	6年間一貫の英語教育、ネイティブ教員による会話指導(中2～高1)、オーストラリアのメルボルンの姉妹校との相互訪問交流(中・高)、アイルランド・ダブリンでの語学研修(高)
大成中学校	語学研修(セブ島:2週間、ニュージーランド:1ヵ月)、姉妹校交流(オーストラリア:2週間、モンゴル:6日間)、グローバルアリーナ英語研修(国内:7日間)、社会貢献活動(カンボジア 5日間)、ネイティブ教員による英会話授業
大成高等学校	語学研修(アメリカ:2週間、セブ島春・夏:2週間、イギリス:2週間)、海外修学旅行(ハワイ、シンガポール・マレーシア)、長期留学(カナダ:1年間、ニュージーランドまたはセブ島:3ヵ月:グローバルフューチャーコース)、社会貢献活動(カンボジア:5日間)、ネイティブ教員による英会話授業
滝中学校・高等学校	コミュニケーションプログラム(中1、夏季3日、英語)、エンパワメントプログラム(中3、夏季5日、英語)、アメリカ研修(高1希望者、夏季10日間)、台湾修学旅行(高2、12月、3泊4日)
中部大学第一高等学校	海外修学旅行(ベトナム)、ESD 推進活動(国際理解)、「異文化理解」探究(2年総合)、ALT による英会話授業、英語検定受験必修(普通科)、リスニング英語検定受験(機械電気システム科)、留学生受入、カンボジア ESD 研修(中止)
中部大学春日丘高等学校	研修旅行(シンガポール、オーストラリア)、SGHとして英語教育、アジア文化理解
中部大学春日丘中学校	カナダ語学研修(10日間、中3全員)、海外姉妹校との交流(ホームステイ受け入れ)、留学生交流授業
日本福祉大学 附属高等学校	フィリピンスタディツアーの実施/姉妹校フィリピンシラインスティテュート校生徒との協同学習の実施(①World Youth Meeting への参加ー協同プレゼンテーション ②SNSを活用した遠隔授業の実施)、2年生グローバル英語コースオーストラリア語学研修(2ヵ月)/World Youth Meeting(日本)Asian Students Exchange Program(台湾)への参加
誉高等学校	台湾修学旅行(3泊4日で12月に実施)、英語検定への受験推奨、韓国修学旅行生との交流
愛知産業大学 三河高等学校	英会話学校と提携した思考力・表現力育成を中心とする4技能対策授業、オーストラリア姉妹校交流・留学(イギリス、カナダ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド)
愛知産業大学三河中学校	オーストラリア語学研修(現地公立学校にて語学学習・ホームステイ)
安城学園高等学校	海外修学旅行(シンガポール・希望者)、留学(1年間、アメリカ、カナダ、オーストラリア)、留学生受入
岡崎学園高等学校	短期(2週間)・中期(3ヵ月)・長期(1年間)の留学制度(カナダ、ニュージーランド、オーストラリア)
岡崎城西高等学校	会話授業(1年、AET+専任)、国際交流授業(1年総合)、英語演習Ⅱ(英会話)、オーストラリア、ロンドン語学研修
杜若高等学校	ネイティブ英語講師による英会話講座(希望者)、語学研修を含めた海外研修(希望者)、スカイプを利用した英会話レッスン(希望者)
豊田大谷高等学校	オーストラリア短期留学(2週間ホームステイ体験)、外国人講師とのTTの実施(コミュニケーション英語)
南山国際高等学校 ・中学校	短期留学(アメリカ・ホープウェル)、英語グレード別授業、ネイティブ教員の充実、リベラルアーツの導入、大学英語の受講(高大連携事業)、英語資格試験の推奨
光ヶ丘女子高等学校	海外語学研修(オーストラリア 7・8月19名・カナダ 7・8月14名)、海外研修旅行(ニュージーランド8月26名・台湾7月54名・デンマーク10月36名)、姉妹校留学(オーストラリア・ニュージーランド・台湾)、留学生受入、外国人講師によるエンパワメントプログラム(8月)
桜丘高等学校	英語検定全員受験、ニュージーランド1年留学、短期ホームステイ、中国研修、オーストラリア研修(中高一貫2年)、フィリピン研修(中高一貫1年希望者)
桜丘中学校	語学研修(ニュージーランド:8月、中3希望者)、国際体験デー(異文化理解、年5回、中3)
黄柳野高等学校	フェアトレードを広げる活動、ニュースレター発行、ワークショップ・軽トラ市出店(新城市)、英語検定受験古着支援プロジェクト、映画自主上映:GIRLS LISING(2020年2月1日)
豊川高等学校	中国語講座、夏季各種海外研修、イングリッシュルームの開設(ランチタイムにALTを囲んで英会話を楽しむ)、外国人講師とのTTの実施(コミュニケーション英語 1・2学年)、オーストラリア中期留学(2020年1月～3月・参加者2名)
豊橋中央高等学校	ESD 推進活動(ユネスコスクール)、World Friday(金曜日 S.T 前、10分を利用し校内TV放送)、SDGs17の世界目標を横断的に各教科で作成したものを視聴後全学年クラスで探究活動、台湾中高一貫校との協働(アートマイル)、海外留学生の受入体制
藤ノ花女子高等学校	海外修学旅行(イギリス・フランス)、海外ホームステイ(オーストラリア・希望者)、ネイティブ教員による会話授業

(愛知県私学協会とりまとめ 2020年5月)

～ 2019年度 私立中学校・高等学校における「学力の向上」の主な取組事例 ～

学校名	取組内容
愛知中学・高等学校	早朝学習、業後講習、学習合宿、公開授業、研究授業、授業アンケート
愛知工業大学 名電高等学校	保護者対象の授業参観、教員相互の授業参観・研究協議、授業アンケート、到達度テスト、学習合宿、小論文講座、指名補習(全学年、少人数、年5回)、朝学習(週2～3回)、進学補習(授業後、全学年)
愛知工業大学名電中学校	「土曜テスト」(全生徒、年7回)、指名補習(全学年、少人数、年5回)、朝学習(週2～3回)
愛知産業大学工業高等学校	7限授業(機械科進学クラス)、基礎学力補習授業(夏季・冬季)
愛知淑徳中学・高等学校	英語:少人数授業(中3・高2・高3)、数学:習熟度別少人数授業(中3～高2)
愛知みずほ大学 瑞穂高等学校	7限授業(特進)、土曜・長期休暇中補習(特進+希望者)、学習合宿(1・2年特進+希望者)
桜花学園高等学校	eラーニング(1・2年英語クラス)、タブレットを使用した個別学習(1・2年特進コース)、タブレットを使用した家庭学習時間の管理(1・2年特進・理数コース)、数学・英語グレード別授業(2・3年、理数コース)
菊華高等学校	少人数指導、KIKUKA 講座(選択授業)、基礎学力小テスト・検定対策小テスト実施、普通科進学講習、模試事後補習、スタディサプリの利用(全生徒対象)、スタディサプリー ENGLISH の利用(希望生徒)、KIKUKA 英語スクール、国際チャレンジユニット
享栄高等学校	少人数クラス編成(特進等)、授業後の補習(全科)、特別時間割による遅進指導、習熟度別授業(1年)
金城学院中学校・高等学校	中学校:7限授業(中1～中3)、高校:「理数探究」セミナー(夏季)
啓明学館高等学校	少人数授業・スタディサプリの活用(普通科進学コース、5教科)、土曜・夏・冬講座(全学年)、電子黒板の活用(特別教室)
至学館高等学校	少人数クラス編成(普通科アドバンス)、e-learning 教材の活用・土曜講座・進学特別講座
椋山女学園高等学校 ・中学校	補習等(中学校・高校)、ネイティブ教員による少人数分割授業(中学校・高校)、選択授業による少人数指導(高校)、情報科授業のティーム・ティーチング
星槎名古屋中学校	本人が目指す進路=目的に合わせた「目的別クラス」編成、習熟度別クラス(3年数学、2・3年英語)、土曜授業「漢字検定ゼミ」
大同大学大同高等学校	各教科における授業改革推進リーダーの養成とアクティブラーニング型の授業、少人数による英語教育(普通科1,2年)、タブレットを活用した授業、オンライン授業に関する研修、eポートフォリオによる学習管理、進学補習
中京大学附属中京高等学校	少人数習熟度別授業、土曜講座、長期休暇中進学補習、授業アンケート
東海中学校・高等学校	少人数制・外国人講師による英会話授業(中、高1・2年)、少人数制・英語グレード授業(高2・3年)
東海学園高等学校	早期・業後補習、選択科目による少人数指導、学習合宿・土曜特別講座(特進)、学内教育研修(年2回)による教員の指導力向上
東邦高等学校	中学校内容「ブリッジ学習」、少人数教育(1年英語コミュニケーションイングリッシュ等)、土曜講座、下位者補習、授業アンケート・研修会による教員の研鑽、2年英語におけるT.T.、2年時における英語のうち1単位をネイティブの先生とT.T.で行い表現力を養う
同朋高等学校	基礎学力検定(1年1学期)、少人数編成(英語表現・数B・美術・生物)、土曜特別授業・教養ゼミ・同朋セミナー
名古屋中学校・高等学校	少人数授業(中学:国語表現、ネイティブ教員による英会話)、毎週の確認テスト、進学講座、指名者補習、授業アンケート
名古屋大谷高等学校	夏休み期間中に基礎学力に欠ける生徒への指導・補習、少人数教育(介護福祉基礎・介護実習)、外国人講師とのT.T.の実施(コミュニケーション英語)
名古屋経済大学 市邨中学校・高等学校	少人数授業(英語、3クラス4グループ習熟度別)、少人数開講の選択科目(高2・3年)、少人数クラス編成(中・高 特進コース)
名古屋経済大学 高蔵中学校・高等学校	早朝学習(毎日10分間、中学全員・高校特進コース)、7限授業、土曜講座、論理エンジン活用(特進コース)、Classi(ベネッセ)を活用したアクティブラーニング(高校全学年)、少人数による進学指導(特進コース)
名古屋国際中学校 ・高等学校	英語(Native English)1クラス2グループ習熟度別(中1～2年)、目的やレベルに応じて英語を熟達するための放課後のプログラム(英語4技能検定対策講座、English Zone、IB-Skills)
名古屋女子大学 中学校・高等学校	習熟度別授業、少人数クラス編成、夏期・冬期講習、漢字・英単語コンテスト(中、高)、クラッシーによる学習管理及び質問対応、予備校講座、特進学習合宿(高)、0限確認テスト(中)、学習合宿(中1・2年)
南山高等学校・中学校	男子部:授業アンケート、少人数授業(中2・3英語)、補習(授業後、長期休暇中)、選択授業による少人数授業(高2・3)、タブレット活用授業、ネイティブとのT.T.(高2) 女子部:少人数授業(中1～3英語)
名城大学附属高等学校	少人数での探究活動(「スーパーサイエンスラボ」、「数理探究」、「課題探究」)、研究発表、習熟度別授業(理科)、サロンの学習、講習、eラーニング、各種教員向け研修会の開催による指導力向上等

学校名	取 組 内 容
愛知啓成高等学校	数学・英語の習熟度別少人数授業、e-learningを利用した学習到達度別課題の配信、確認テスト(隔週土曜日)、外国人講師による少人数英会話授業、全校朝のリスニング学習、難関大学受験希望者補習、英検補習
愛知黎明高等学校	基礎学力テスト、e-learningを活用した特別指導、少人数授業・T.T.
栄徳高等学校	IT教材利用授業、土曜授業・補習、長期休暇中の補習、習熟度別授業(1・2・3年生 選抜文理クラス:英語・数学)、少人数教育(2・3年生 理系・国際言語・選抜文理・Super文理クラス:地歴、理科)
修文女子高等学校	少人数編成授業、T.T.授業、朝の徹底反復学習、学習コンクール(年3回)、補習・補充(授業前、授業後、土曜日、長期休暇)
聖カピタニオ女子高等学校	習熟度別クラス(1年数学、2年英語、3年国語・英語)、少人数選択科目(2、3年)
星城高等学校	習熟度別授業の実施(数学・英語)、授業後の英検特別講座、朝の10分間学習(英数国)
星城中学校	少人数教育、土曜授業、進学補習(授業後、長期休暇)、ICT機器活用授業
誠信高等学校	少人数クラス編成、7限授業(特進クラス)、習熟度別クラス(1年:英・数、2・3年:国・数)
清林館高等学校	チーム授業(「外国語」の一部で日本人・外国人教師、「情報」教員2人)、ICT機器活用授業の実施
聖霊中学校・高等学校	到達度別授業(英語:高1・2・3、数学:高1・2)、少人数選択科目(高2・3年)
大成中学校	少人数による英会話授業、確認テスト、補習・補充授業、探求学習、体験学習、学習合宿、オンライン英会話、ICT機器を活用した授業
大成高等学校	少人数による英会話授業、補習・補充授業、探究学習、教員相互の授業参観・研究協議、学習合宿、土曜学習
滝中学校・高等学校	補習授業(週1回、中1～3成績不振者)、ネイティブによるクラスを2分割した英語授業(週1回、中1～3、高1)
中部大学第一高等学校	少人数教育(特進コース)、習熟度別授業(進学アドバンス、進学コース)、業後進学補習、夏季・春季セミナー(特進コース+希望者)
中部大学春日丘高等学校	数学、物理、化学、英語で学力別少人数指導、課題探究における大学教員との連携
中部大学春日丘中学校	習熟度別クラス編成(英語)、選択制による少人数の補習、学習合宿
日本福祉大学附属高等学校	英語・数学習熟授業の実施(1年生・2年生)
誉高等学校	土曜教育活動、朝学習(週3日)、フォローアップ学習、教育合宿(1年2学期)、基礎学力テスト、保護者対象授業参観、研究授業
愛知産業大学三河高等学校	英数国講座(進学コース、隔週土曜日、外部講師)、映像授業(進学コース)、習熟度別授業・学習支援教室(全学年)
愛知産業大学三河中学校	特別補習、英検受験指導
安城学園高等学校	外国人講師とのT.T.(英語表現、英語演習)、e-ラーニングの活用等、数学Iの一部授業をチーム・ティーチング実施、少人数授業(こども教育・芸術コースの選択科目授業の一部、文理Iクラスの文系科目・理系科目)
岡崎学園高等学校	習熟度別少人数授業(2・3年特進)、T.T.による1クラス2名(数学は3名)での授業(1年ベーシック)
岡崎城西高等学校	30人以下授業(2・3年理科、1・2年芸術、2・3年社会、3年英会話)、ICT活用(電子黒板機能付プロジェクター利用)
杜若高等学校	文理コースで習熟度別少人数授業、文理・特進コースで強化学習・学習合宿
豊田大谷高等学校	文理選抜コース・スポーツ選抜コース・生活文化コース等で少人数授業の実施、進学・就職講座(土曜、長期休暇、その他)における少人数及び個別授業の実施
南山国際高等学校・中学校	ほとんどの授業を30人以下で実施、英語グレード別授業実施
光ヶ丘女子高等学校	習熟度別クラス(英語・数学)、少人数クラス(英語)、2年より文系・理系・福祉系のコース選択、補習授業、課外授業、夏期・冬期・春期講習会、学習合宿(8月・3月)
桜丘高等学校	少人数授業(英数コース、中高一貫コースで教科、文理別授業の選択等)
桜丘中学校	習熟度別クラス(英語:1～3年、数学2・3年)、朝の会でイングリッシュチャーター(7分間の英会話放送)、補習授業(ステップアップ、フォローアップ)
黄柳野高等学校	到達度別クラス編成(国数英)、少人数授業、T.T.、基礎学習(国数英)、スタディサブリ導入1、2年全員
豊川高等学校	早朝学習、補習授業、学習合宿(8月・12月)、探求選択科目・未来創造教科の設定(自分の興味関心にあつた科目選択が可能)
豊橋中央高等学校	「くもん学習」(基礎学力定着)、4技能対策として外国人講師とのT.T.、ディクテーション学習の実施、「7つの習慣」活動、義務教育リメディアル授業、小論文指導、就職補習(社会人へのレディネス)
藤ノ花女子高等学校	土曜講座、朝・帰り学習、タブレットを使用したオンライン学習、選択科目による少人数授業

(愛知県私学協会とりまとめ 2020年5月)

「GIGAスクール構想への対応」

■ GIGAスクール構想の実現に向けた取組

国は、2019年12月に「GIGAスクール構想」を公表し、個別最適化された学びを全国の学校現場で実現させるため、児童生徒1人1台端末と高速大容量の校内通信ネットワークの一体的な整備、教育クラウドの活用等を進めることとした。

また、2020年2月末以降の新型コロナウイルス感染症の拡大により、児童生徒1人1台端末の整備目標は、当初の2023年度から2020年度中に前倒しとなり、GIGAスクール構想の実現が加速化されることとなった。

本県においても、GIGAスクール構想の実現に向け、県立学校及び市町村立学校において、以下の取組を進めている。

本県における取組状況（2020年7月時点）

国の整備方針・内容	国の財政措置	本県の取組状況	
		県立学校	市町村立小中学校
1 教育のICT化に向けた環境整備5か年計画 (2018～2022年度) 学習者用コンピュータを3クラスに1クラス分程度整備	○地方財政措置 単年度 1,805億円 (端末整備以外の経費含む)	○パソコン教室へのパソコン整備 (例:高等学校1校40台程度+平均20台程度)	○パソコン教室へのパソコン等整備
2 児童生徒1人1台端末 ・新時代の学びを支える先端技術活用推進方策 (2019年6月25日文部科学省) ・経済財政諮問会議 「パソコンが1人当たり1台となることが当然だということを、国家意思として明確に示すことが重要」 (2019年11月13日 安倍総理大臣発言)	/	/	【2019年12月～2020年2月】 ○県教育委員会から、市町村に、国の補正予算を活用し整備を進めるよう働きかけ
3 GIGAスクール構想の実現 ・小・中・特支の児童生徒用端末(小5、6、中1)は、国庫補助により2020年度中に整備 ・高等学校の生徒用端末は2022年度末までに地方財政措置により3クラスに1台を整備	○2019年度国補正予算(第1号) 2,318億円 ・校内通信ネットワーク 1,296億円 ・児童生徒用1人1台端末 1,022億円	○2019年度2月補正予算 ・校内通信ネットワーク 高等学校 150校 特別支援学校 30校 ・児童生徒端末 高等学校 400台 (10校×40台) 特別支援学校 892台 (小5、6、中1)	○2019年度国補正予算(第1号) ・校内通信ネットワーク 47市町村 ・児童生徒端末 43市町村 119,858台 ※希望市町村については、県主導での共同調達実施

<p>4 GIGAスクール構想の加速化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒1人1台端末については、2023年度に達成するという当初の目標を前倒し、令和元年度補正措置分(小5、6、中1)に加え、残りの小1、2、3、4、中2、3全てを措置 ・高等学校の生徒用端末は2022年度末までに地方財政措置により3クラスに1台を整備 	<p>○2020年度国補正予算(第1号)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒1人1台端末 2,292億円 ・校内通信ネットワーク 71億円 ・GIGAスクールサポーター 105億円 ・家庭でのオンライン学習環境の支援 154億円 	<p>○2020年度4月補正予算</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒端末 高等学校 5,600台(140校×40台) ・特別支援学校 4,596台(小1、2、3、4、中2、3、高1、2、3) ・GIGAスクールサポーターの配置、モバイルルータ配備、インターネット回線の増強等 <p>○2020年度5月補正予算</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨時休業による学習の遅れを取り戻すため、民間のオンライン学習支援サービスを全県立学校に導入 	<p>○2020年度国補正予算(第1号)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校内通信ネットワーク 1市町村 ・児童生徒端末 52市町村 285,054台 <p>※希望市町村については、県主導での共同調達実施</p>
---	---	---	--

■ 教員用1人1台パソコンの整備

県立学校におけるICT教育(情報コミュニケーション技術を生かした教育)の推進については、第4期県立学校情報化推進計画(2017~2021年度)に基づき、県立学校におけるパソコン・プロジェクタ・タブレット端末などの情報機器やネットワークの整備を図っている。

2019年度は、児童生徒の1人1台端末環境の整備に先立ち、教員が授業で活用するための1人1台端末の整備に取り組んだ。タブレット端末11,384台を導入し、すべての県立学校教員への配備を行った。

また、このタブレット端末を生かして、これまで積み上げた教育実践とICT教育とがそれぞれのよさを発揮し、児童生徒の興味・関心や学習意欲を高め、児童生徒の「確かな学力」の向上を図る授業を行うための研修会を実施した。

ICT教育の導入・運用は、教員にとっては、授業準備や成績処理等の負担軽減に資するものともなるため、学校における働き方改革にもつながることが期待されている。



【タブレット端末を使っでの研修の様子】

「新型コロナウイルス感染症拡大への対策」(2020年6月末時点)

2019年12月に中国武漢市で確認された新型コロナウイルス感染症は、瞬く間に全世界に拡大した。本県でも、1月に中国人渡航者の感染が確認された後、2月以降も感染者の発生が続き、本県感染者は、2月27人、3月149人、4月305人（再感染者除く。）となった。

2月27日、国の新型コロナウイルス感染症対策本部で、首相から私立を含め、全国の小中学校、高等学校、特別支援学校に、3月2日から春休みに入るまで、臨時休業とするように要請された。これを受けて、本県でも、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、各学校への臨時休業措置を決定した。

それ以後、5月25日の学校再開に至ってからも、継続して、子どもたちが安心して学校に通える、また、学習の遅れを取り戻すための対策に取り組んでいる。

■ 緊急対策の取組

○新型コロナウイルス感染症への愛知県教育委員会の対応（経過）

2月28日	○新型コロナウイルスに関連した感染症予防のための臨時休業等について通知 ・県内全ての小中高は、3月2日から春休みに入るまで休業。 ・卒業式は簡素化して実施。高校入学者選抜は予定どおり実施。
3月1日	○小学校、県立特別支援学校の「自主登校教室」設置を依頼 ・知事メッセージを発出するとともに、愛知県知事及び愛知県教育委員会から、各市町村長・教育委員会等に依頼。
3月3日	○高等学校における卒業生向けの受験指導が実施できる旨を通知 ○中学校の自主登校教室、部活動は実情に応じて対応する旨を通知
3月9日	○臨時休業中の県立学校等における学習活動、部活動は学校の実情等に応じて対応する旨を通知
3月16日	○春季休業中の県立学校等における学習活動、部活動は学校の実情等に応じて対応する旨を通知
3月18日 23日	○令和2年度入学式始業式について通知 ・各市町村教育委員会・各県立学校に、入学式及び始業式は、開催方法を工夫して、予定されている期日に実施する旨を通知。
3月24日	○自主登校教室（小学校、特別支援学校）がいったん終了 ・3月2日～24日の間で、延べ125,752人の児童が参加。
3月26日	○市町村立学校及び県立学校における新型コロナウイルスに対応した臨時休業の実施に関するガイドラインの取り扱いについて通知 ・臨時の市町村教育長協議会を開催して説明。
4月2日	○市町村立学校及び県立学校における新型コロナウイルスに対応した臨時休業の実施に関するガイドラインの改訂版の取り扱いについて通知
4月6日	○国内及び県内の新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、感染症拡大防止に係る臨時休業の措置について通知

クローズアップ 2019年度の特別な取組

	<ul style="list-style-type: none"> ・4月7日（火）から4月19日（日）までを臨時休業とする。 ・入学式は簡素化して実施。始業式は行わず、登校日の中で準備。 ・臨時休業期間中の部活動や補習は自粛。
4月7日	○臨時休業期間中の小学校「自主登校教室」の設置について依頼
4月10日	<p>○愛知県緊急非常事態措置に基づいて、臨時休業期間の延長について通知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「4月19日（日）まで」を、「5月6日（水）まで」とする。 ・登校日は、時差登校・分散登校など、必要最小限で実施。 ・小学校での「自主登校教室」の継続。 ・特別支援学校での「自主登校教室」実施。スクールバスの運行、医療ケアの実施、給食の提供などを行う。 ・各県立高等学校でのインターネットを活用した学習支援の試行。
4月13日	○「新型コロナウイルス感染防止を図るための教職員の時差勤務の拡大実施及び在宅勤務の実施について」を通知
4月15日	<p>○「新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う幼稚園の対応について」を通知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭で保育可能な保護者等には幼稚園等の利用自粛をお願いするなど、各地域の実情に応じて適切に実施。
4月16日	<p>○県立学校へのオンライン授業の導入について記者発表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校へのオンライン授業導入に向けた取組、小・中学校へのICT教育環境充実への支援などを発表。
4月24日	<p>○「学校の臨時休業期間の延長について」を通知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨時休業期間を「5月31日（日）」まで延長し、「6月1日（月）」から学校再開とする。
4月27日	<p>○「新型コロナウイルス感染症に係る幼稚園の対応について」を通知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園の利用自粛期間を、5月31日（日）まで延長。
5月1日	○新型コロナウイルス感染症対策としての学校の臨時休業に係る学校運営上の工夫について通知
5月4日	<p>○緊急事態宣言の期間延長についての知事メッセージを发出</p> <p>○「学校における教育活動の円滑な再開に向けた対応について」を通知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月7～20日を学校休業期間とし、原則登校日は設定しない。 ・5月21～31日を学校再開準備期間とし、登校日を設定し、分散登校・時差登校を行う。地域の感染状況を踏まえ、自主的な登校を併用しての学習支援の実施を可とする。 ・6月1日から、学校を再開する。6月1～14日は半日授業とし、1学級を20名ずつ午前と午後に分けて登校。 ・6月15日からは、通常授業を行う。
5月12日	○県立学校への民間のオンライン学習支援サービスの導入について記者発表
5月13日	<p>○「学校（幼稚園）の教育活動再開に向けた対応について」を通知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再開準備期間を5月18～24日に、学校再開25日からとする。 ・再開後、1週間は分散登校・時差登校を基本とし、円滑な学校経営ができることを確認した上で、6月1日から通常授業とする。

○学校の臨時休業等とそれに伴う対策

- (1) 放課後児童クラブ、介護施設内保育所、放課後等デイサービスなどへの支援
- (2) 認可保育所等の臨時休園等に係る保育料返還分の補てん
- (3) 学校給食休止等に伴い発生する関係事業者・保護者の負担の軽減
- (4) 子どもの居場所の確保に向けた取組（学校の活用）
 - ・児童の安全確保と保護者の負担軽減のため、小学校内に「自主登校教室」を設け、万全の感染防止措置を施した上で、児童の居場所を確保。
 - ・県立特別支援学校で、幼児・児童・生徒の居場所確保や保護者の負担軽減を図るため、希望者に「自主登校教室」を開設。スクールバスの運行及び医療的ケアの実施、給食等を提供。
- (5) 児童・生徒の家庭でのオンライン学習の支援
 - ・「GIGAスクール構想」の実現に向けた整備を加速することで、オンライン授業を活用した子どもの学びを保障できる環境を整備。
 - ・県総合教育センターで、小・中・県立学校向け学習支援サイトを開設。
 - ・オンライン学習を早急に実施するよう、その手順を県立学校に通知するとともに及び市町村教育委員会に情報提供。

■ 学校再開後の取組

○学校における教育活動再開に向けた準備・再開後の感染症対策の適切な実施

- ・ 「教育活動の再開に向けたガイドライン（5月20日通知）」（文部科学省「新型コロナウイルス感染症に対応した学校再開ガイドライン」及び「新型コロナウイルス感染症に対応した小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における教育活動の再開等に関するQ&A」を踏まえ、幼児児童生徒の指導に当たる教員の指針となるよう作成。）に基づき、教育活動の再開に向けた準備や再開後の新型コロナウイルス対策を適切に行った。

(参考)「教育活動の再開に向けたガイドライン」より抜粋

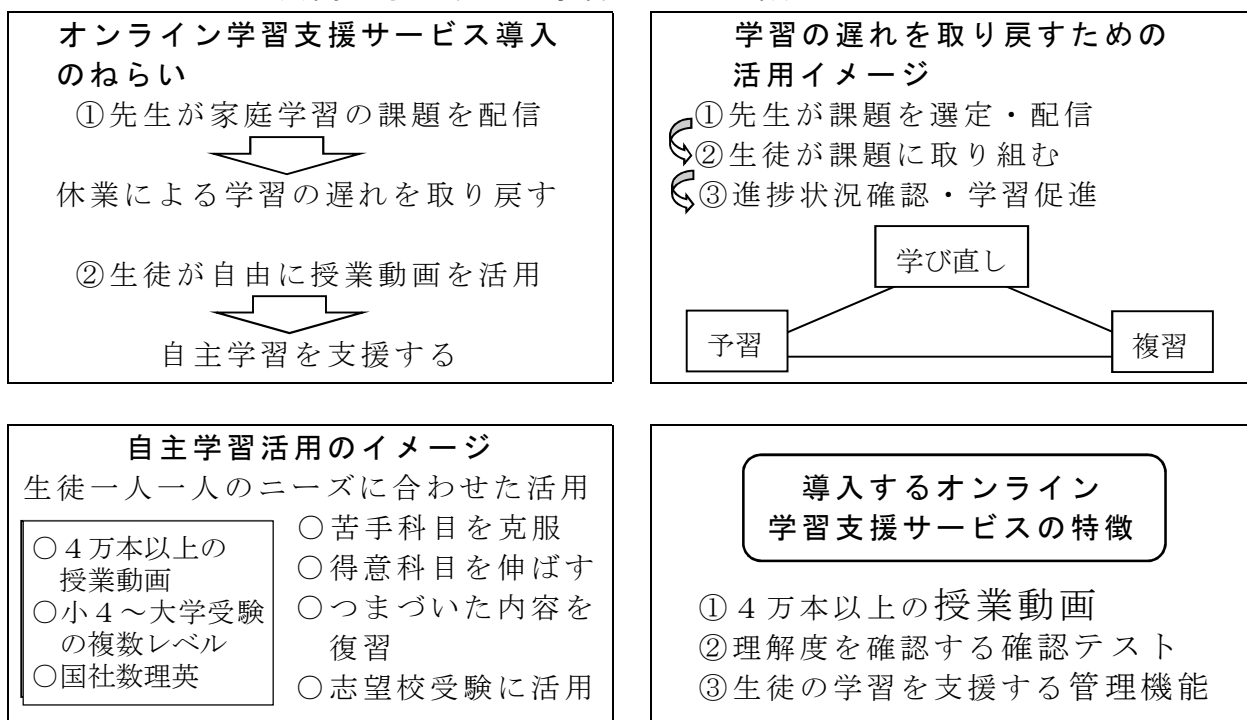
- (3) 保健管理体制の整備と教室・授業環境の整備
 - 学校医、学校薬剤師と連携体制を整え、児童生徒等の健康観察や、教室及びトイレ等の保健管理体制を確立する。
 - ア 学校再開に合わせて、定期的開催される学校保健委員会を活用したり、電話等により指導助言を受けられるようにしたりするなど、学校医や学校薬剤師から適宜指導助言を受けられる体制を整える。
 - イ 手洗い場には、石けん（可能であれば、液体石けん）を設置する。
 - ウ 流水と石けんで丁寧に（約30秒）手洗いすることで、十分にウイルスを除去できるため、指導を徹底する。
ただし、流水で手洗いできない場合は、手指消毒液も有効であるため、可能な限り、教室付近に設置することが望ましい。
 - エ フェイスシールドや飛沫防止ボード等を活用するなど授業中の飛沫防止対策を講じる。

- ・ 5月22日付け文部科学省事務連絡「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～『学校の新しい生活様式』～について」の周知。

○児童生徒のオンライン学習の支援

- ・ 県立学校のオンライン学習環境を整備するため、5月からインターネット回線を増強するとともに、児童生徒用のタブレット端末や教員用のモバイルルーターの順次配備を進めた。
- ・ 学校再開後は、家庭等で学習内容の予習・復習によって学力定着を図ることが必要であることから、児童生徒が質の高い学習コンテンツを利用でき、教員が各児童生徒の学習の進捗状況を把握できるよう、県立学校の児童生徒を対象に、民間のオンライン学習支援サービスを導入し、6月から利用を開始した。

＜民間のオンライン学習サービス活用のイメージ＞



○学校再開後の円滑な学校運営を行うための支援

- ・ 高等学校等奨学給付金支給対象者の拡充及び通信費相当額を加算支給。
- ・ 感染防止のため、県立特別支援学校スクールバスを増車。(16校に68台増車)
- ・ 国公立私立幼稚園における消毒液・マスクなど衛生用品の確保に対する支援。
- ・ 児童・生徒の心身の健康のケア
 スクールカウンセラー等の専門スタッフや地域の専門機関等と連携して支援。
 リーフレット等で相談機関を紹介。総合教育センターで教育相談事業を実施。
- ・ 子どもたちの学びの保障及び夏季休業期間中の授業実施に向けた取組
 授業実施に必要な非常勤講師の配置及び、学習指導員、スクール・サポート・スタッフの配置を援助。
 県立学校において、授業に使用する普通教室や生徒が生活する寄宿舎へ空調環境を整備。
- ・ 以上の取組を行うために必要な予算を4、5、6月の補正予算で措置した。

